

第4章 ワークショップの実施結果

本調査研究において、多摩・島しょ地域自治体職員を対象としたワークショップを開催した。ワークショップでは、各調査結果を踏まえ整理した方向性をもとに、多摩・島しょ地域の自治体職員による結婚支援について地域資源や取組方策に関する討議を行い、取組のあり方を検討した。本章では、その設計と、内容及び考察を紹介する。

1. ワークショップの設計

図表113 ワークショップの概要

目的	各調査結果を踏まえ整理した方向性をもとに、多摩・島しょ地域の自治体職員が結婚支援について地域資源や取組方策に関する討議を行い、取組のあり方を検討する。
概要	多摩・島しょ地域の自治体アンケートの調査結果からは、結婚支援に取り組む必要性やその背景にある課題認識に対する意識は高くなく、本ワークショップ参加者も同様であると考えられる。 そのため、具体的な手順の共有や事業立案の前段階である、結婚支援を取り巻く課題や有効性、必要性に対する意識の醸成、見落としがちな地域資源の発見等に主眼を置いたワークショップとする。
内容	有識者による情報提供の後、参加者の所属自治体の具体的な地域資源等を踏まえたグループワーク等を行う。
対象	多摩・島しょ地域自治体職員
参加者数	7人
抽出方法	東京都市町村企画研究会を通じて、多摩・島しょ地域39自治体の企画担当課への通知・参加者選定依頼を行い、参加者を抽出
実施日時	2018年11月1日(木)
実施時間	6.5時間(9:00~16:30(昼休憩11:50~12:50))
実施場所	東京自治会館

図表114 ワークショップのスケジュール詳細

時間	(分)	タイムテーブル
9:00~	5	開会あいさつ 公益財団法人東京市町村自治調査会
	5	ワークショップの進め方について 株式会社インテージリサーチ
	30	本調査研究の進捗状況報告について ⇒多摩・島しょ地域の自治体・住民アンケート結果概要 ⇒先進事例調査結果概要 ⇒民間事業者インタビュー結果概要 株式会社インテージリサーチ
	10	東京都の課題認識と取組の方向性について 東京都生活文化局都民生活部 田中正之氏
9:50~	10	休憩
10:00~	90	有識者による情報提供(休憩5分程度・質疑応答含む) 内閣府地域働き方改革推進会議委員 渥美由喜氏
11:30~	5	ワークショップ第1部：結婚支援を取り巻く課題と必要性を考えよう ⇒結婚支援を取り巻く課題(少子化対策、地域活性化等) ⇒結婚支援の有効性、必要性 等 ●内容・進行等の説明
11:35~	15	●アイスブレイク(グループ内で簡単な自己紹介、所属自治体の紹介等)
11:50~	60	昼休憩
12:50~	40	●有識者による情報提供を踏まえた各グループでの議論 ●グループ内での発表・共有、議論及びグループとしての取りまとめ ⁶³
13:30~	20	●各グループからの発表・全体共有
13:50~	10	休憩
14:00~	5	ワークショップ第2部 前半：身近な地域資源を活用したイベントを考えよう ⇒各自治体における地域資源の掘り起こし 後半：そのイベントに結婚支援のエッセンスを加えてみよう ⇒それら地域資源を活用した結婚支援の方向性 等 ●内容・進行等の説明
14:05~	90	●各グループでの議論 ●グループ内での発表・共有、議論及びグループとしての取りまとめ ⁶³
15:35~	10	休憩
15:45~	30	●各グループからの結婚支援の発表・全体共有
16:15~	5	東京都よりコメント 東京都生活文化局都民生活部 田中正之氏
16:20~	10	有識者による講評 内閣府地域働き方改革推進会議委員 渥美由喜氏
16:30	-	閉会 ワークショップの感想や気づきに関するアンケート 等

63 付箋を用いたKJ法により意見を出し合い、模造紙に整理

2. ワークショップの内容

2-1. 有識者による情報提供

自治体が結婚支援に取り組む意義や自治体の結婚支援に関する最新動向について、本調査研究の監修者でもある渥美由喜氏を講師として、講演を行った。講演の詳細は、以下のとおりである。

【情報提供の様子】



<主旨>

- 結婚支援に取り組む自治体の動向は全国的に見て濃淡がある。地方は、「VS 東京」で、人口獲得施策の取組が加速化しているため、多摩・島しょ地域にも「VS 23区」の視点が必要
- 20年後の成人人口(納税者)確保の観点、30年後の社会保障費抑制の観点から、九州、山陰等、過疎が進む地域の「先進事例」に注目が集まる
- 先進事例の中には、「結婚支援は、住民の幸せ支援の重要な1つ&地域全体の活性化」という考え方で、住民から支持されている取組もある
- 今後は、多摩・島しょ地域での結婚支援の取組をいっそう加速化すべき

<自治体として結婚支援に取り組む意義～リスク・マネジメントとしての観点～>

- 少子化の主因は、未婚率の上昇
- お一人さま介護のリスク、未婚ニートの生活保護リスク
- 東京は若年人口の流入が続く稀有な状況が仇となり、危機感が希薄
- 過疎が進む地域・地方では、人口減少への危機感から、人口政策は大きく先行
- 東京圏は高齢化で、現役世代の負担増が加速化する
- 郷土愛教育や地縁づくりを行うことで、多摩地域ではNターン⁶⁴やOターン⁶⁵を狙える
- 東京都と比較したライフプランを、島根県や福井県でうち出している

<全国的な動向>

- 出会いのイベント・パーティーの展開は炎上しやすい
- 炎上しないためには、弱者支援や住民の生活支援を前面に出す（シングル親子参加型、年齢不問型等）ほか、地域外開放型イベントや将来のライフプラン・セミナーも考えられる
- 結婚支援は、多様なテーマを所管する、行政のプロの「知恵のかたまり」であり、入り口を下げ（気軽に、婚活）、入り口を広げ（ついでに、婚活）、出口を変える（地域の魅力をアピール）ことで、「ここに住みたい」「ここで子育てをしたい」と思える、その地域のファンを増やすことにつながる

64 自分や家族のより良いライフスタイル、仕事、環境などを求めて数年おきに拠点を変える移住を指す。

65 Uターンしたい気持ちはあるものの、都会での仕事や生活も捨てがたいため、地方と都心の両方のできる仕事を選び、地方と都市を行き来する生活を送る移住を指す。2拠点で生活するため、「二地域居住」、「二拠点居住」、「週末移住」とも呼ばれる。

<先進事例の紹介>

●熊本県 有明広域行政事務組合

- ▶限られた自治体内での婚活への抵抗感をなくすため、6市町による広域連携でさまざまな事業を実施
- ▶婚活と自治体の7大テーマを関連づけ、観光型、地域活性型、男女共同参画型、移住定住型、子育て支援型、生涯学習型、防災型をテーマとしたイベントを実施

●香川県

- ▶縁結び・子育て美容-eki 事業では、美容院など身近な地域人材を活用した縁結び・子育て支援を実施

<質疑応答>

●結婚支援は子育て課や企画課で所管していることが多いように感じるが、地方で取組が成功している自治体は、所管部署をどこに設置していることが多いのか？

⇒組織横断的なネットワークを構築して、各課から1～2人が参画する委員会形式をとっていることが多い。その中では、男女共同参画、少子化対策、企画部門が多い。

●以前、東京都の補助金を活用して婚活イベントを実施したが、成婚数が少なく、効果が見られず、継続することができなかった。

⇒成婚数を把握したい時は、広域連携により抽出することも有効である。広域であれば、結婚後に多い「域内での移動」も拾うことができる。ただ、効果を成婚数だけに求めるべきではない。例えば先進事例においては、参加者が「参加してよかった」と満足した人が8～9割となっているなど、参加者が楽しめたかどうかも効果の1つである。また、参加した独身者の親から「婚活イベントに参加したことがきっかけで、生きていくことに積極的になった」という声が寄せられたこともある。

●広域連携で実施できるのはマッチングのみか？イベントはどうやって実施するのか？

⇒イベントは持ち回りで実施することで、多摩地域全体としての魅力をアピールできる。また、自治体間でライバル意識が芽生えることも相乗効果になると考えられる。

●「将来介護が必要になったときのリスク・マネジメントとしての結婚」という話の流れにおいて、自分自身が介護をされる側としてのリスクマネジメントは「子どもを産むことへの強制」と捉えられ、炎上することはないのか？

⇒炎上する可能性はあり得るが、きちんと説明すれば対応可能。説明内容としては、「リスクは1人で抱えるべきではなく、さまざまな人が見守り、リスクに気づくべきである。それは家族だけでなく、会社等も含まれる。例えば、会社では、社内結婚をした社員はモチベーションが上がり退職しにくいと言われているが、社内結婚することで健康面でもリスクヘッジになり得る。また、養子縁組や法律婚に囚われない家族形態もリスクヘッジとして有効である。」という流れである。ただ、「結婚は見返りを求めてするものではない」という意見も想定されるため、その場合は「動機がどうであれ、機会の1つになるのであれば良い」という説明が良い。このように、視点を変えて、論点を広げることが、炎上対策として有効である。

2-2. ワークショップ第1部：結婚支援を取り巻く課題と必要性を考えよう

以下の3つの観点から、結婚支援を取り巻く課題や必要性について、グループワークを実施した。

- ① 所属自治体における人口減少や地域活性化に関する課題は？
- ② 自治体における結婚支援は必要か？それはなぜか？
- ③ 結婚支援は地域あるいは日本の少子化対策、地域活性化の一助となり得るか？

【検討風景】



2つのグループにおいて、付箋によって出された意見を整理すると、次のとおりとなった。

図表115 結婚支援を取り巻く課題と必要性(Aグループ)

分類	内容
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●人口バランスが崩壊する ●税収が減少する ●大学が多く学生が多いため、若年人口を維持したい ●若者に定住してほしい ●高齢者ばかり増えている ●社会保障費の増大 ●子どもが増えて作った施設がこの先子どもが減ると余る ●待機児童の増加 ●子育て層を呼び込みたい ●他自治体との人口の奪い合い
地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の活力が先細りしている ●商店街に活気がない ●地域活動の担い手不足 ●地域との関係性の希薄化 ●税収の低下
結婚支援が必要でない理由	<ul style="list-style-type: none"> ●民間でも実施している ●23区よりは少ないが、地方よりは民間サービスが多い ●費用対効果が低い ●結婚は個人の問題 ●価値観の問題で議論が生じる ●LGBTなど制度上の理由でできない人がいる
結婚支援に取り組む理由・行政が実施する理由	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の希望を実現するのは行政の仕事 ●公的機関が実施する安心感がある ●民間サービスを受けられない人もいる ●行政であれば地域を巻き込んで実施できる ●企業や他の自治体等と連携しやすい ●民間と目的が違う ●「結婚は良いものだ」という意識の醸成も行政の仕事 ●効果は薄いですが、広く浅く、長く行っていく ●産業振興等の既存施策は、地域に働く場所がないことが課題 ●人の奪い合いになる ●他自治体との連携による規模の拡大

分類	内容
結婚支援に取り組む理由	<ul style="list-style-type: none"> ●早期結婚は出生数増につながる ●結婚は独居数減につながる ●市民のライフプランの選択を増やすことができる ●ファミリー層が来ないと家が余る ●カップルや子どものいる世帯は地域との関わりが豊富 ●結婚と就業は関係が密接 ●働き手、サービスの担い手が増える ●人が増えれば活性化する(にぎわい) ●福祉的なメリット(介護等) ●参加者の満足度は高い

図表116 結婚支援を取り巻く課題と必要性(Bグループ)

分類	内容
人口問題	<ul style="list-style-type: none"> ●少子化 ●子ども(0~15歳)の流入増は全国トップクラスだが、総数は減少 ●大学卒業後に23区に転居する人が多い ●働き世代の減少 ●高齢化 ●高齢者の1人暮らし ●高齢世代のみ増加 ●税収減でも扶助費増
交流人口減少	<ul style="list-style-type: none"> ●地域のさびれ感 ●商店街の衰退 ●活気減 ●商店街や地域コミュニティが寂しい ●学生が少ない ●中心街に集中 ●働ける場所(企業)が少ない ●商都と言いつつ微減傾向
結婚支援の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ●ニーズがある ●中長期的には働く世代に定住してもらうことも必要 ●成婚率にこだわるとすすみにくい ●結婚支援はまちづくりにもつながる ●住みやすさもアピールできる ●結婚後の生活を支援する取組(子育て施策等)にこだわることも結婚支援につながる ●民間との違いを打ち出すことも必要 ●自治体として多くの人の希望を叶える、幸せを与える必要がある ●年齢層を幅広く設定するといろいろな施策につながる
自治体としての結婚支援への考え方	<ul style="list-style-type: none"> ●必要だと思うが実感が薄い ●必要だと思うがインフラ施策にお金がかかるので、あまりお金がかけれない ●今は他の施策が優先になってしまう

2-3. ワークショップ第2部前半：身近な地域資源を活用したイベントを考えよう

結婚支援にとらわれず、地域活性化につながる広い観点から、各自治体における地域資源について、グループワークを実施した。

【検討風景】



2つのグループにおいて、付箋によって出された意見を整理すると、次のとおりとなった。なお、地域資源として所属自治体の内容を挙げるが多かったため、多摩・島しょ地域の一部の地域資源を掲載する形となっている。また、記載は付箋のままとしているため、正式名称ではないものが含まれている。

図表117 身近な地域資源(Aグループ)

分類	内容	
自然	<ul style="list-style-type: none"> ●川・湧水（黒目川、落合川、石神井川の源流等） ●多摩湖 ●川沿いの散歩道（空堀川等） ●丘陵地 	<ul style="list-style-type: none"> ●坂 ●狭山丘陵、トトロの森 ●グリーンロード ●公園が多い ●桜並木
産業	<ul style="list-style-type: none"> ●日野自動車 ●ブリヂストンTODAY ●コカコーラ工場 	<ul style="list-style-type: none"> ●森永乳業多摩工場 ●大きな工場が多い
自然・産業	<ul style="list-style-type: none"> ●用水路 ●玉川上水 ●野火止用水（ほたるの里） ●短冊状地割（小平市） ●農業（果樹、体験農園） ●地場産農産物 ●地場産農産物の給食利用 ●農業体験 ●直売所 	<ul style="list-style-type: none"> ●梨（稲城市、日野市） ●ブルーベリー（府中市） ●柳久保小麦（東久留米市） ●武蔵野うどん ●東京紅茶（東大和市） ●TOYODAビール（日野市） ●梅ワイン（東久留米市）
観光スポット	<ul style="list-style-type: none"> ●多摩動物公園 ●多摩六都科学館 ●プラネタリウム ●高幡不動尊 ●新選組（ゲーム含む） ●平櫛田中美術館 ●旧日立変電所 	<ul style="list-style-type: none"> ●鈴木遺跡 ●旧吉岡住宅（国指定有形文化財） ●旧村野家住宅 ●丸ポスト（小平市） ●小金井カントリー ●ダイヤモンド富士の見える場所（東久留米駅等）
イベント	<ul style="list-style-type: none"> ●七福神めぐり ●スイーツウォーキング ●灯りまつり（小平市） 	<ul style="list-style-type: none"> ●うまかんべえ祭り（東大和市） ●オープンガーデン（小平市） ●新選組まつり（日野市）
スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツが盛ん（ハンドボールやフットサルチーム） 	<ul style="list-style-type: none"> ●FC東京 ●日野レッドドルフィンズ

分類	内容	
ゆるキャラ	●ぶるべーくん(小平市)	●うまべえ(東大和市)
大学	●大学や学校が多い ●職業能力開発総合大学校	●美大がある(多摩美術大学、 武蔵野美術大学)
グルメ	●洋菓子店が多い	●Café de 幸右衛門(東大和 市)
交通	●交通の便がよい(中央線、京 王線、多摩モノレールの駅が 多い)	●新宿から乗り換えなしで40分 弱
その他	●大規模団地	

図表118 身近な地域資源(Bグループ)

分類	内容	
自然	●川(多摩川等) ●玉川上水 ●いちょう並木 ●山	●日本の里山100選に選ばれた 里山 ●昭和記念公園 ●町田リス園 ●アキシマクジラ(昭島市)
特産品	●地下水100%水道水 ●うどん(立川市)	●のらぼう菜(あきる野市) ●はちみつ
食・にぎわい	●飲食店が多い ●田舎のご洒落たカフェ	●商圈人口100万人の中心市街 地町田駅前
施設	●企業(工場)が多い ●南町田グランベリーパーク (東急と共同開発) ●国立極地研究所 ●町田市立国際版画美術館	●武相荘(町田市) ●都内最大級の団地群(UK、 JKK、都営他) ●ドローンを飛ばせる場所(廃 校等)
ロケ地	●アニメの聖地 ●金妻でも使われた高級住宅地	●ロケ地 ●廃校 ●廃校を活用した施設
イベント	●花火	●祭り
スポーツ	●多摩川サイクリングロード ●ラグビー(キャノンイーグル ス)	●FC町田ゼルビア ●フットサル(ASVペスカドー ラ町田)
アウトドア	●タチヒビーチ(立川市)	●バーベキュー
交通	●飛行機 ●鉄道 ●モノレール	●連節バス(町田市) ●交通の利便性がよい
伝統文化	●郷土芸能 ●ふるさと体験	●軍道紙(和紙すき体験)(あきる 野市)
人材	●吹奏楽団 ●職人が多い	●防災組織

2-4. ワークショップ第2部後半：そのイベントに結婚支援のエッセンスを加えてみよう

第2部前半で、掘り起こされた地域資源を活用した結婚支援について、グループワークを実施した。なお、2つのグループにおいて、予算や場所等の制約は考えず、所属自治体単独あるいは複数自治体で行うことができる広域連携のイベント、23区から人を呼び込めるイベントという観点で検討した。付箋によって出された意見を整理すると、次のとおりとなった。

図表119 身近な地域資源を活用した結婚支援の例(Aグループ)

凡例 広：広域連携、VS：「VS 23区」として23区から集客可能

分類	内容
自然 VS	<ul style="list-style-type: none"> ●ゴミ拾い×婚活 ●川遊び×婚活 ●子どもが遊べる(公園、川遊び)イベント(シングルマザー対象) ●お花見×婚活 ●近隣市と一緒に用水路歴歩散策広
自然・スポーツ VS	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーンロード×多摩湖サイクリング広
スポーツ VS	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ観戦イベント(スポーツ選手にイベントに参加してもらう等、行政と企業が連携) ●スポーツ観戦×婚活
自然・産業 VS	<ul style="list-style-type: none"> ●くだもの狩りイベント ●グルメ+体験農園 ●農業体験×婚活(うどんなどのクッキング等) ●都市農業者(男性)との出会いの場の提供
特産品	<ul style="list-style-type: none"> ●うどんづくり、スイーツづくり ●うどん文化圏の広域連携でうどん打ち体験婚活広 ●ビール列車+α広 ●各地の地酒を楽しむ婚活居酒屋。広域連携で広 ●スイーツ店めぐり婚活 ●特産品食べ歩き婚活
産業 VS	<ul style="list-style-type: none"> ●工場見学体験めぐり広 ●工場従業員を対象としたネットワークづくり(企業連携)広 ●工場×工場職員と従業員のマッチング広
大学	<ul style="list-style-type: none"> ●学生ヘライフプランや結婚のメリットを伝える場の提供広 ●大学生インターンシップでの出会いの場の提供広 ●学生対象の出会いの場広 ●30歳前後での同窓会の実施広
〇〇好き VS	<ul style="list-style-type: none"> ●歴史好きの人 ●動物好きイベント ●プラネタリウムを活用した星空カフェ ●ゲーム、アニメ好きの人 ●聖地巡礼婚活広
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模団地で多世代交流をしながら独身の人は相手を探すイベント ●各市の魅力を巡るツアー広

図表120 身近な地域資源を活用した結婚支援の例(Bグループ)

凡例 広：広域連携、VS：「VS 23区」として23区から集客可能

分類	内容
自然 VS	<ul style="list-style-type: none"> ●謎解きしながらハイキング(問題は学生に考えてもらう) ●森林セラピー ●都会の人を呼びこむ ●大学(観光学や自然を学んでいる学生)と連携
スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツのルールを教えてもらって、実際に体験する ●フットサル大会(夕食付き) ●ガイド付き観戦ツアー ●サイクリングイベント ●オリンピックをからめる ●パブリックビューイング
特産品 VS	<ul style="list-style-type: none"> ●特産品を使ったワークショップ ●収穫から調理して食べるまでのイベント ●特産品を使ったバーベキュー(料理)で、おいしさを競う広 ●うど収穫イベント
伝統文化	<ul style="list-style-type: none"> ●地元の人たちに直接習う体験※初心者限定 ●地域の人とふれあうことで、移住も狙える
施設	<ul style="list-style-type: none"> ●大人の遠足、社会科見学広 ●防災体験 ●普段できない体験、非日常 ●裏からのぞける施設 ●学生時代のイベント(授業、運動会)を活用
ロケ地	<ul style="list-style-type: none"> ●ロケ地めぐりツアー広 ●ロケ地めぐりなりきりツアー ●ロケ地で「あの名シーン」を再現しよう ●フォトロケーション広
交通	<ul style="list-style-type: none"> ●モノレールで婚活パーティー(沿線の商工会対抗)広

2-5. ワークショップへの講評

ワークショップ第1部及び第2部終了後、東京都と有識者より講評をいただいた。

<東京都からのコメント>

- 身近な地域資源の検討では、さまざまなイベント案がどんどん出てくるので、参加者の所属自治体への愛情を感じた
- 地域資源を活用した結婚支援イベントを実現するにはハードルもあると思うが、いろいろな自治体の魅力を出し合い、自治体間で連携して実現できると面白いと感じた
- 東京都では庁内の連携会議を立ち上げ、各局の施策の中に結婚支援の要素を取り入れてイベント等を実施できないか、工夫を凝らしながら進めている(第2章2-2-1.参照)
 - ▶ 建設局との連携(船舶を活用した婚活事業支援)や、環境局との連携(自然公園を活用したイベント)など、それぞれの局の施策効果を高めるためのツールとして結婚支援を活用することで、企画が実現した
- 東京都では結婚支援ポータルサイトの開設を予定しており(第2章2-2-1参照)、今回のワークショップをきっかけに、各市町村において結婚支援につながるイベント等実施することになった場合は、ポータルサイトに掲載するなどにより、PRと集客で協力したい

【コメントの様子】



<有識者からの講評>

- 東京は若年人口の流入が続いており、若い人たちの流入を考えると東京が一人勝ち状態だと言える。社会政策を考える際には、対象者の人物像を考慮することが大切である。具体的には、どういう人をターゲットにするのか、その人のライフスタイルや行動、価値観等を踏まえて設定する。対象となるターゲット像を想定し、その人にとって魅力的なイベントを検討する
 - ▶ 東京では人の流入が多いが、どのように地縁をつくるかというところが課題である
 - ▶ 多摩地域で思い出ができると、家族ができたら多摩地域に住もう、訪れよう、学生時代を思い出して戻ろうと思うのではないか
 - ▶ 交流人口として若者を呼び込む施策としては、「恋人たちの聖地」を作ってはどうか
 - ◇ 1コインで行けるデートプラン(500円、1,000円等)を作ってモノレール等に乗しながら多摩地域を楽しんでもらい、地縁をつくってはどうか
 - ▶ 「恋人たちのがけっぶち」として、井の頭公園の都市伝説に対して、「愛を試そう」といったイベントもよいのではないか
 - ▶ パワースポットや幽霊が出る場所等、ポジティブな面もネガティブな面も、若者には人気である
- 行政の役割はコーディネーターとして、地域で課題を感じている人たちをどのようにつなげて解決していくか、架け橋となって全体最適を考えることである

【講評の様子】



- 同窓会というアイデアは、「冠婚創生⁶⁶」に絡めて、同じ地域出身の人が全員集まる成人式の間を生かすものである。最近では2分の1成人式も流行っているが、30歳前後を対象とした1.5人前成人式があってもよいのではないか
 - お互いの連絡先を聞いて、地元の情報発信をしたり、自治体として場所を提供することで、地元のアピール、もう一度住んでもらうきっかけづくりになるのではないか
- 「VS 23区」の観点で考えると、地方の人が東京には空がないと言うが、多摩地域にはあるというアピールもあるのではないか。また23区は人間関係が希薄だが、多摩地域は適度な地域社会が残っている。23区よりも広い家に住むことができ、地域でのイベントも多い
 - 多摩地域から六本木や渋谷等までの所要時間(ただし乗換時間は含まない)をマップ形式で示すことも有効ではないか
- 若手のプロジェクトチームを作ると、感覚やアイデアが似ているので、やりやすいのではないか
 - 結婚支援は、苦勞している自治体が多いが、そういったネットワークがあると励まし合える。最初は勇気が必要だが、一歩踏み出すことで、「結婚支援がいい」という共感の連鎖を起こす
 - ◇ 共感の連鎖が起きると、地域アピール、定住、移住の機会にもつながるが、ネガティブな面から着手すると、最初の一歩を踏み出すのが難しくなる
 - ◇ 結婚支援は、さまざまな自治体で実施すればするほど、知恵も集まり、他地域への売り込みもできるようになるので、担当者は楽になるのではないか
 - ◇ 共感の連鎖を信じて、大胆に進めてほしい
- 国の助成金制度について活用状況を調べたことがあるが、全都道府県の中で東京都が一番使っていない
- 多摩地域は、地方の良いところを残しつつ適度に都会らしさがあるので、持続可能な地域になるのではないか

66 第4回結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会において、渥美氏が独自に提唱。自治体が目指すべきなのは、若年人口の流出に歯止めをかけた上でIJUターン施策(Iターン：生まれ育った故郷から進学や就職で別の地域に移住すること、Jターン：生まれ育った故郷から進学や就職で都会へ移住した後、故郷の近くにある地方都市に移住すること、Uターン：生まれ育った故郷から進学や就職で移住した後、再び故郷に移住すること)を推進することである。特に過疎地域にとって、冠婚は絶好のタイミングである。冠は、成人式を指し、若年者が地元に戻って一堂に会する好機でもある。また、「カン」という音には、「COM」(カンパニー・企業)、「環」(独身者を中心に行政、企業、団体・大学が手を結ぶ)という意味も込めている。

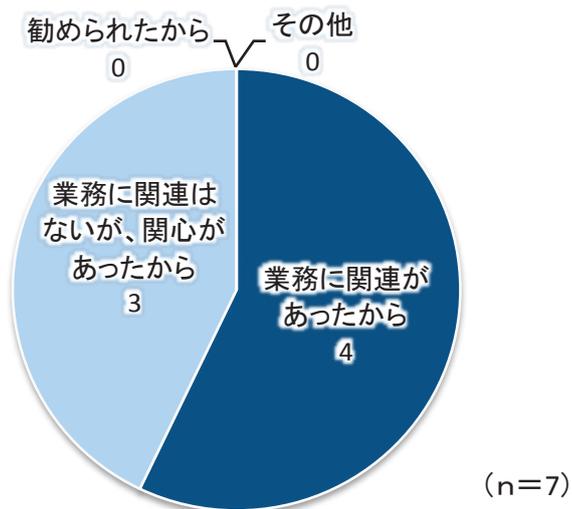
2-6. 当日のアンケート結果

ワークショップ終了後、ワークショップに参加した7自治体の職員を対象に、書面でアンケートを実施した。

●ワークショップに参加した理由

ワークショップに参加した理由としては、「業務に関連があったから」が4人と最も多く、次いで「業務に関連はないが、関心があったから」が3人となっている。

図表121 ワークショップに参加した理由(単一回答)



●公的な結婚支援の取組への考え

公的な結婚支援の取組への考えについて、「積極的に取り組むべき」と「ある程度取り組むべき」の合計は、参加前は2人だったが、参加後は7人全員となった。

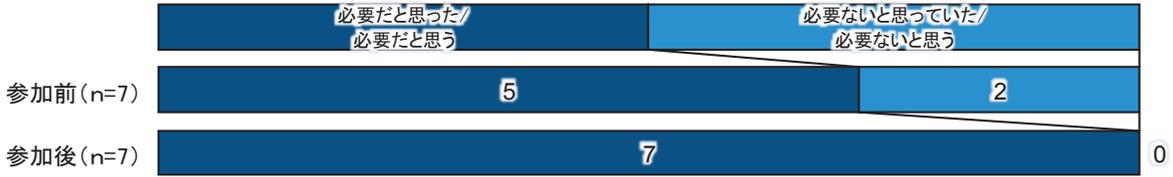
図表122 公的な結婚支援の取組への考え(単一回答)



●広域連携の必要性に対する認識

広域連携の必要性に対する認識としては、参加前は「必要だと思った」が5人だったが、参加後は「必要だと思う」が7人全員となっている。

図表123 広域連携の必要性に対する認識(単一回答)



また、参加前・参加後それぞれの理由としては、参加前は他施策より優先度が低い、単独では集客できない、狭い地域内での実施は限界があるといった理由から広域連携が必要だと思っていたが、参加後は各自治体の魅力や地域資源を伝えられるといった、広域連携がさまざまな効果を有することに気づき、より広域連携の必要性を感じる結果となった。

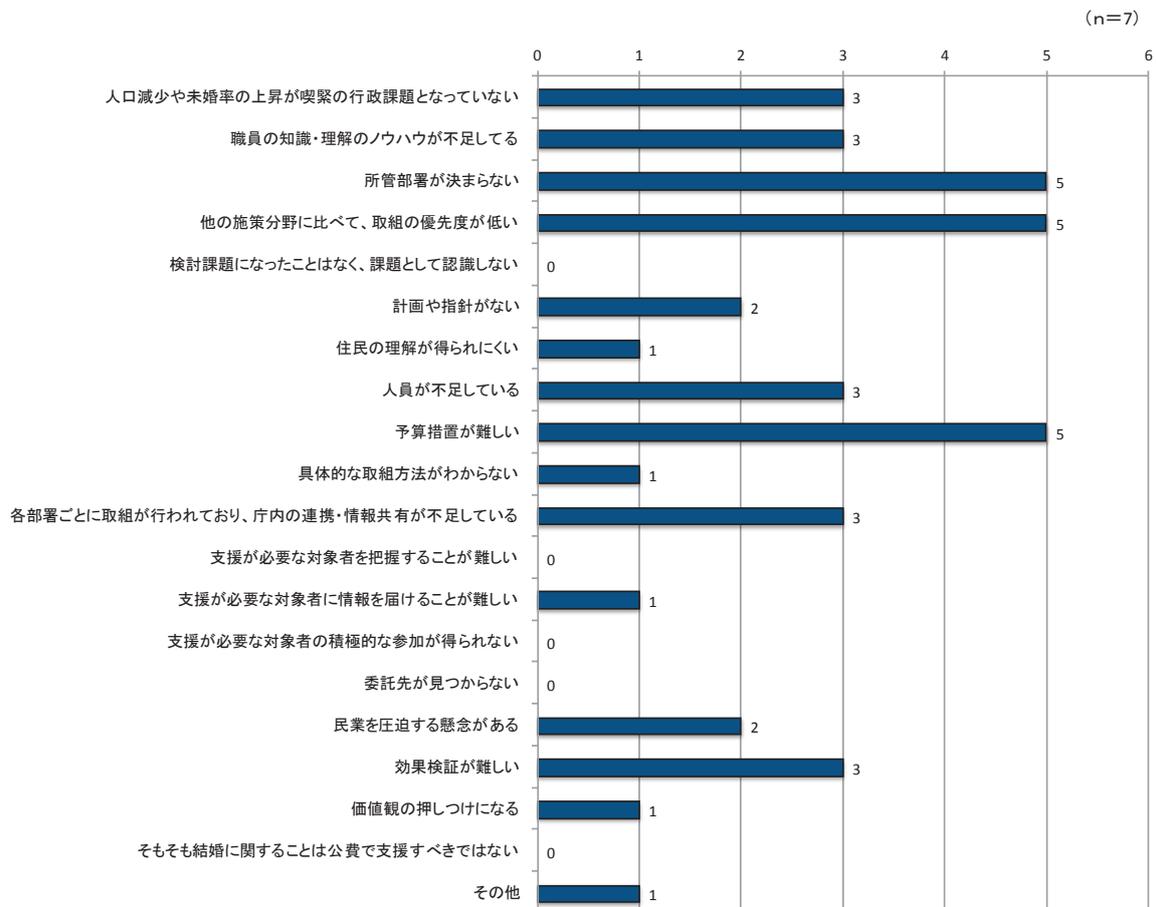
図表124 広域連携の必要性に対する認識の理由(自由回答)

分類	必要だと思っていた	必要ないと思っていた
参加前	<ul style="list-style-type: none"> ●結婚支援は成婚率が成果指標とっていたので、他施策と比較して優先度がどうしても低いと考えていた。 ●限定された狭い地域内での結婚支援の実施に限界がある。 ●結婚や少子化の研究に関わったことがあり、少子化の主因が未婚率の上昇にあることや、経済の問題と密接であることについて認識があった。 ●前から事業で行っている。 ●単独では人が集まらない。 	<ul style="list-style-type: none"> ●現在の業務で他市との考え方の違いにより、本市の思うところを求めきれてない実感があり、連携でやる難しさを感じている。 ●そもそも広域連携という発想がなかった。
参加後	<ul style="list-style-type: none"> ●結婚支援を1つの切り口として、地域活性化や産業振興など他施策のゴールと結びつけることで、大がかりな変更などをしなくても実現できる可能性が高い。 ●連携参加自治体の向いている方向、考えが同じであるというのが前提だが、市で行うより連携して行ったほうが効果的で盛りあがるように感じた。 ●実施する地域(市)にも、メリットがあると感じた。 ●広域連携によって母数が増え、各市の魅力を活用できる。 ●他の自治体の資源を利用できる。 	—

●結婚支援を実施する上での課題

結婚支援を実施する上での課題としては、「所管部署が決まらない」「他の施策分野に比べて、取組の優先度が低い」「予算措置が難しい」がそれぞれ5人と最も多く、次いで「人口減少や未婚率の上昇が喫緊の行政課題となっていない」「職員の知識・理解のノウハウが不足してる」「人員が不足している」「各部署ごとに取組が行われており、庁内の連携・情報共有が不足している」「効果検証が難しい」がそれぞれ3人となっている。

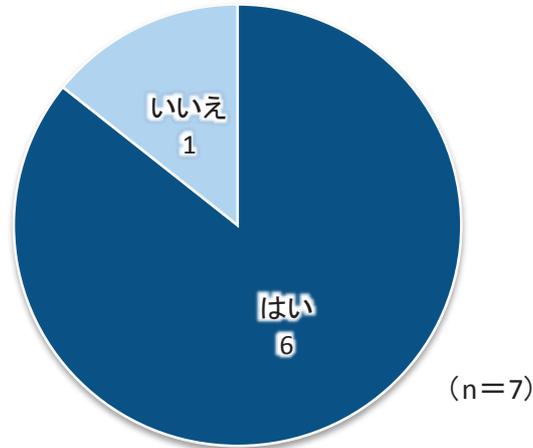
図表125 結婚支援を実施する上での課題(複数回答)



●ワークショップを通じて課題解決策が見つかったか

ワークショップを通じて課題の解決策が、「見つかった」が6人、「見つからなかった」が1人であった。

図表126 ワークショップを通じて課題解決策が見つかったか(単一回答)



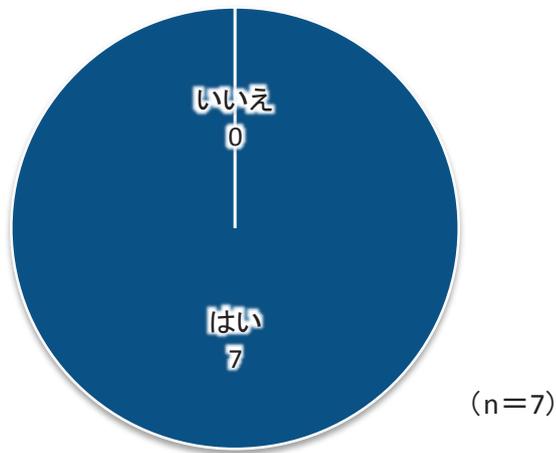
図表127 ワークショップを通じて課題解決策が見つかったかどうかの理由(自由回答)

分類	内容
見つかった	<ul style="list-style-type: none"> ●効果検証を広くとらえるとよいと分かった。 ●行政が行う目的が分かった。 ●既存の事業に追加することで、取り組みやすくなる。 ●多少ではあるが、若者への支援の延長、子育て世帯への支援へのつなぎという位置づけなら納得できる。 ●取り組むための目的は見つけられた。
見つからなかった	<ul style="list-style-type: none"> ●庁内でのコンセンサスの課題がある。

●結婚支援に活用できる地域資源が見つかったか

7人すべてが、ワークショップを通じて結婚支援に活用できる地域資源が、「見つかった」と回答している。

図表128 結婚支援に活用できる地域資源が見つかったか(単一回答)



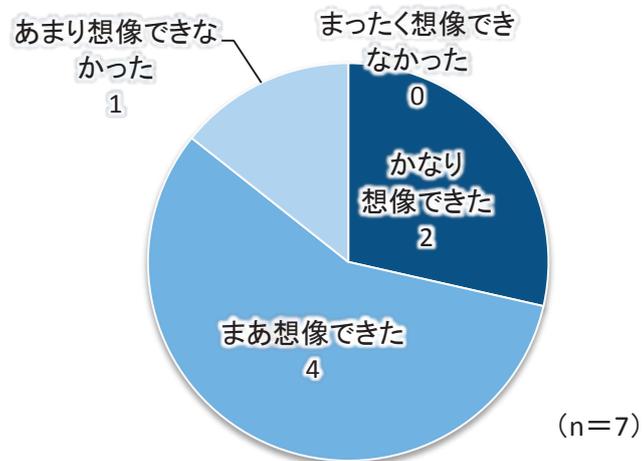
結婚支援に活用できる地域資源が見つかった理由として以下が挙げられた。

- 23区に対抗できるヒト・モノ・コト。例えば、ほどよい地縁、自然、魅力的な人財。
- やり方はもっと工夫してよいと思った。もう少し、民間や市民団体等で実施できるようにしたい。
- どんなことでも、活用できそうだという印象を持った。
- 今あるものでも見方を変えれば資源になる。
- 元々ある地域資源を活用できることが分かった。

●自分が所属している自治体で取り組めるメニューが具体的に想像できたか

自分が所属している自治体で取り組めるメニューが具体的に想像できたかどうかについては、「まあ想像できた」が4人と最も多く、次いで「かなり想像できた」が2人であった。

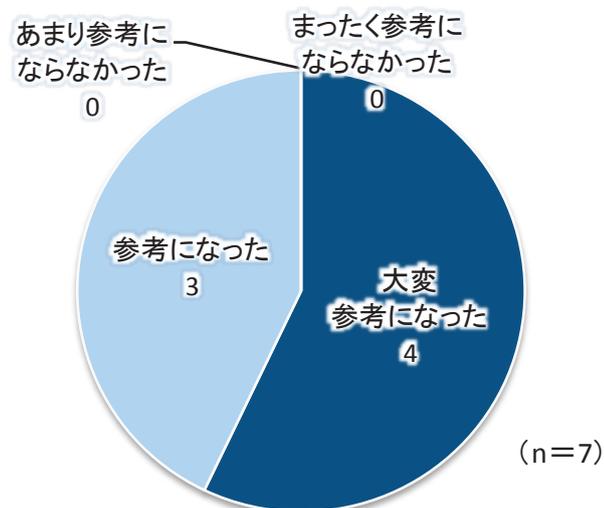
図表129 所属自治体で取り組めるメニューが具体的に想像できたか(単一回答)



●ワークショップへの満足度

ワークショップへの満足度については、「大変参考になった」が4人と最も多く、次いで「参考になった」が3人であった。

図表130 ワークショップへの満足度(単一回答)



●その他要望等

その他の要望、意見として以下が挙げられた。

- 結婚支援に既に取り組まれている自治体で庁内検討組織・PTの様子や立ち上げの経緯などを知りたい。
- 結婚支援に取り組む必要性について、詳しく記載してほしい。
- 広域連携の必要性、有用性を感じた。ハードルは高いが、実現すれば良いと思う。
- 自治体の中で、なかなか取組が進まない分野だからこそ、大変参考になった。

3. ワークショップの考察

結婚支援を取り巻く課題と必要性を検討した際には、自治体として結婚支援に取り組む必要性を感じているものの、他の施策に比べて優先度が低い、結婚は個人の問題なのであまり踏み込めない等といった理由で結婚支援を実施する段階には至っていないという意見が多くみられた。

しかし、その後、身近な地域資源を活用したイベントを検討したことで、多摩地域には、23区とは異なる魅力的な地域資源や、23区から集客可能な地域資源・イベントが数多く存在することを参加者自身が体感できた。また、地域資源を活用したイベントを開催することで、多摩地域の良さをPRし、「また訪れたい」という気持ちにつなげることができる可能性に気づくこともできた。

さらに、地域資源を活用したイベントに、結婚支援の要素を盛り込むという視点で考えることで、結婚支援自体の検討も容易になることが分かった。この考え方は東京都も実践しており、イベントの成功につながっていた。

地域資源を活用したイベントについて、多摩地域の地域資源の認知度を向上させ、「また訪れたい」という気持ちにつなげることを主な目的としつつ、結婚支援の要素を盛り込んで検討することで、多摩地域ならではの結婚支援になると考えられる。この「結婚支援を念頭に検討するのではなく、地域資源から検討を始めることで、結婚支援につながる」という点が重要だ。